

「仕事に対する性差の影響について」～無意識の決めつけ・偏見の存在～ の調査結果

本年、埼玉県職員における「仕事に対する性差の影響について」～無意識の決めつけ・偏見の存在～ に関する調査をアンケート形式で実施した。取りまとめた結果及び考察は次のとおりである。

1 男性職員、女性職員ともに性差による役割分担意識が根深い

性差による役割分担意識を持っている職員や、役割分担が論理的でない頭では分かっているが、無意識の部分でそれをおかしいと気づかない職員が男女を問わず半数程度存在しているという結果であった。

「県庁はまだまだ男性社会だと思う」という質問に対しては、男性の約6割、女性の8割弱が肯定している。女性活躍に向けた女性職員を中心とした研修に加え、性差に関係なく県庁組織全体で、性差による役割分担が論理的でないという意識を浸透させ、広げていくことが必要である。

2 年代により様々な差が存在

男女とも年代が上がるにつれ性差による役割分担意識の存在について肯定率が上がる傾向があり、各年代の職員が育ってきた時代が影響していることが想像できる。

職位に応じた階層別基本研修などを活用して、年代に応じた取組を進めるとともに、今後も気づきの促進のため、このような調査を継続していくことが必要である。

3 無意識の決めつけ・偏見の影響を減らしていくためには

人は、無意識の決めつけ・偏見を完全に無くすことはできないが、重要なことは自分が持つ無意識の決めつけ・偏見に気づき、理解を深めることにより、

適切な行動がとれるようになることである。

無意識の決めつけ・偏見によって、適切な行動がとれないことにより、個人の能力や可能性が生かせないとすれば、本人にとっても組織にとっても損失である。

全ての職員が活躍できるようにしていくためにも、無意識の決めつけ・偏見の影響を減らす積極的な取組が必要と考える。

4 県職員に期待すること

今回の調査は、アンケートに答えることによって、職員自身が持つ無意識の決めつけや偏見に気づくためのチェックリストにもなるものとして実施した。また、性別の回答に男性、女性だけでなく「未（不）回答」を設けて実施したことにより、職員が広く性差についての認識を持つ好機になるとともに、これからの行政施策に必要な考え方として認識されたものとする。

無意識の決めつけや偏見を低減し、職員が性差の別なく能力を発揮できる職場づくりを進めていくことが重要である。

個々の県職員においても、意識して取り組むことが必要である。

調査結果の詳細については、埼玉県人事委員会ホームページに掲載